

第3回日本経済再生本部 議事要旨

日 時：平成25年1月25日（金） 10時44分～59分

場 所：官邸

出席者：日本経済再生本部長、本部長代理、副本部長及び本部員（別紙参照）

○ はじめに、甘利経済再生担当大臣から、成長戦略の策定方針等について、以下のとおり説明があった。

- ・ 一昨日、第一回産業競争力会議を開催し、私から、成長戦略を策定する上での基本的な考え方を説明し、茂木経済産業大臣からは、我が国の立地競争力について説明があった。
- ・ 成長戦略は「戦略市場創造プラン」「産業再興プラン」「国際展開戦略」の3本柱の構成で策定したいと考えている。
- ・ 本年半ばを目途に新たな成長戦略を取りまとめるが、取りまとめ前でも順次課題に取り組む。
- ・ 会議では、景色の違う骨太の目標を立てるべき、課題が明らかなものから順次実行に移すべきとの見解が示されるとともに、我が国の直面する課題について様々なご意見があった。
- ・ こうした議論を踏まえ、本日総理から具体的な検討指示をいただく。

○ 各大臣から、以下の発言があった。

- ・ 産業競争力会議の民間有識者からは、強い危機感とともに、成長の潜在力を規制改革で引き出すべきといった具体的提案も示された。甘利大臣と相談しながら関係閣僚の協力を得て課題解決にあたっていきたいので、よろしくお願ひしたい。（茂木経済産業大臣）
- ・ ICTを活用した「成長による富の創出」実現のため、ICT戦略会議を立ち上げ、関係閣僚と緊密に連携・協力しながら、具体的なアウトプットを出していく。また、地域の元気創造企業の創出などを今後提案したい。新しい計画的な公共事業のあり方についてもご議論いただきたい。産業・エネルギー防災体制の構築にも取り組む。（新藤総務大臣）
- ・ 経済連携の推進、資源獲得戦略、インフラ輸出、クールジャパンの推進等の諸課題について、在外公館やODAの活用により積極的に推進していく。また、海外に進出する日本企業・日本人の安全確保は海外展開支援における極めて重要な課題であり、真剣に対応していく。（岸田外務大臣）
- ・ 教育再生と経済再生は、安倍内閣の最重要課題であり、車の両輪として推進すべき。「教育再生実行会議」を設置し、第1回を昨日開催。グローバル人材の育成、科学技術・イノベーションの発展、大学の機能強化、日本文化の戦略的発信によるクールジャパンの推進、オリンピック・パラリンピックの東京招致実現等を、成長戦略の実現の観点から検討する。（下村文部科学大臣）
- ・ 成長戦略に関し、誰もが健康で長生きし、働き続けられる社会の実現に向け取り組んでいく。また、安心して働き、結婚し、子育てできるようにすることが重要な課題であり、関係閣僚とも連携を密に、しっかりと取り組んでいく。（田村厚生労働大臣）
- ・ 国際的に食料やエネルギー等の資源がひっ迫していく今後の社会では、地域の潜在的な活力を引

き出すことが成長の鍵。地域に豊かに受け継がれてきた資源の中核に農山漁村の魅力あふれる資源がある。省を挙げて知恵を絞る体制を組んでいく。(林農林水産大臣)

- ・パッケージ型インフラ輸出については、次世代型インフラシステムの技術として、IT等の新技術を活用した維持管理システムの構築等に取り組んでいく。また、観光立国の実現に向け、ビジット・ジャパン・キャンペーン10周年を迎えてのステップアップ等に一層力を入れていく。(太田国土交通大臣)
- ・日本国内で世界最先端の低炭素社会を創出する、つまり、世界一厳しい目を持つ消費者がいる我が国で環境技術を鍛え上げ、技術のリードを保った上で、その技術を海外に展開していくという戦略が重要。環境外交での日本の発言力を取り戻すためにも、まずは日本を最先端の低炭素社会にすることが必要。(石原環境大臣)
- ・被災地では、単なる復旧ではなく、環境回復の拠点づくり等にも取り組んでおり、地域経済活性化のモデルとしての「新しい東北」の創造に向け関係閣僚としっかり取り組んでいく。(根本復興大臣)
- ・科学技術政策については、出口を見据えた科学技術イノベーション政策の推進のため、産業競争力会議とよく連携して成長戦略の策定に貢献する。IT政策については、早期にIT戦略本部を開催し、「世界最高水準のIT社会」を実現するべく、関係閣僚と協力して、IT戦略の再構築に向けた検討を開始する。(山本国務大臣)
- ・規制改革やイノベーションの推進等により成長を促進する上で、消費者の市場への信頼を通じた消費の拡大は必要不可欠。成長戦略と消費者政策は同時に推進していくべきものであり、今後の成長戦略策定の過程でも、「消費者の信頼確保」という視点も持って、検討を進めていただきたい。(森国務大臣)
- ・昨日開催された規制改革会議の初会合でも、規制改革は、成長戦略の一丁目一番地であり、規制改革会議と日本経済再生本部及び産業競争力会議の連携・協力が重要との指摘がなされた。明確な目標を定め、不断の改革を行うことが重要。制度の在るべき姿に立ち返って本質的かつ骨太の議論を行い、ひるまず、大胆に、迅速に規制改革を実現したい。(稲田国務大臣)
- ・国土強靱化は、単なる災害対策のインフラ投資でなく日本経済を強靱化するもの。防災減災効果・デフレ脱却効果とともに産業競争力強化の効果もある。有事だけでなく、平時の経済成長・産業競争力を向上させる。以上の観点を踏まえて国土強靱化に取り組んでいく。(古屋国務大臣)

○ 続いて、第1回産業競争力会議での議論を踏まえた当面の政策対応について、安倍内閣総理大臣(本部長)から、以下の発言があった。

- ・第1回産業競争力会議では、有識者から我が国の産業／経済が直面する課題について深刻な見解が示され、事態の緊急性を痛感。
- ・成長戦略を次の5つの視点で進めたい。
 - －規制改革、技術開発、企業や産業の新陳代謝も含めた社会全体のイノベーション、
 - －人材や産業を始めとする徹底したグローバル化、
 - －女性や若者、高齢者など全員参加型社会の構築、
 - －農業等の分野で日本の強みを富の拡大につなげる仕組みの構築、

- ーエネルギーやITも含めた世界最先端の産業インフラ構築、
 - ・日本経済再生本部の役割は、政策実現の「スピード感」と「実行力」。直ちに政府一丸となった取組を開始する。第一弾として、お手元にあるとおり関係閣僚に具体的な指示を出させていただく。
 - ・検討結果については産業競争力会議の場でも議論をし、この本部で具体的な政策対応を関係閣僚とともに次々と決断していきたい。
 - ・関係閣僚におかれては、これまでの議論や発想にはとらわれず、次元の違う政策をお願いしたい。甘利経済再生担当大臣ともよく連携し、関係閣僚の真剣かつ迅速な取り組みを期待する。
- 最後に、甘利経済再生担当大臣より本部員に対して、総理の指示を踏まえ、直ちに対応策を検討していただくよう発言があった他、来月中に2回目の産業競争力会議を開催することとした。

以上

日本経済再生本部 名簿

本部長	安倍 晋三	内閣総理大臣
本部長代理	麻生 太郎	副総理
副本部長	菅 義偉	内閣官房長官
	甘利 明	経済再生担当大臣兼内閣府特命担当大臣
本部員	新藤 義孝	総務大臣、内閣府特命担当大臣、地域活性化担当、道州制担当
	谷垣 禎一	法務大臣
	岸田 文雄	外務大臣
	下村 博文	文部科学大臣、教育再生担当
	田村 憲久	厚生労働大臣
	林 芳正	農林水産大臣
	茂木 敏充	経済産業大臣、内閣府特命担当大臣、原子力経済被害担当、産業競争力担当
	太田 昭宏	国土交通大臣
	石原 伸晃	環境大臣、内閣府特命担当大臣
	小野寺 五典	防衛大臣
	根本 匠	復興大臣、福島原発事故再生総括担当
	古屋 圭司	国家公安委員会委員長、拉致問題担当、国土強靱化担当、内閣府特命担当大臣
	山本 一太	内閣府特命担当大臣、情報通信技術（IT）政策担当、海洋政策・領土問題担当
	森 まさこ	女性活力・子育て支援担当、内閣府特命担当大臣
	稲田 朋美	行政改革担当、公務員制度改革担当、クールジャパン戦略担当、再チャレンジ担当、内閣府特命担当大臣